



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 **株式会社 千葉銀行**
 コード番号 8331

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.chibabank.co.jp/>

代表者(役職名) 取締役頭取(氏名) 竹山 正
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画部長(氏名) 阿部 忠 TEL (043) 245-1111 (大代表)
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日 特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満、小数点第1位未満は切り捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	268,883	(2.3)	79,184	(3.3)	45,980	(12.4)
19年3月期	262,707	(13.4)	81,955	(3.5)	52,538	(7.3)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		経常収益 経常利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	51	43	-	-	7.9		0.8		29.4	
19年3月期	58	89	-	-	9.3		0.8		31.1	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 212百万円 19年3月期 221百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 (注1)		1株当たり 純資産		連結自己資本比率 (国際統一基準)(注2)	
	百万円		百万円		%		円	銭	%	
20年3月期	9,835,939		580,168		5.7		634	94	12.20 (速報値)	
19年3月期	9,736,917		598,822		6.0		655	89	11.63	

(参考) 自己資本 20年3月期 567,552百万円 19年3月期 586,405百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	315,075		257,471		4,819		134,533	
19年3月期	242,515		199,756		8,636		187,466	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期 末		年 間					
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	3	50	5	50	9	00	8,047	15.2	1.4
20年3月期	5	50	5	50	11	00	9,832	21.3	1.7
21年3月期(予想)	6	50	6	50	13	00		21.9	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	135,000	(0.7)	42,000	(3.7)	26,000	(6.8)	29	8
通 期	270,000	(0.4)	85,000	(7.3)	53,000	(15.2)	59	29

4.その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 895,521,087株 19年3月期 895,521,087株

期末自己株式数 20年3月期 1,656,833株 19年3月期 1,472,119株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	237,606	(4.1)	70,055	(1.7)	44,678	(10.8)
19年3月期	228,041	(15.5)	71,316	(3.6)	50,131	(7.2)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	49	98	-	-
19年3月期	56	6	-	-

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産		単体自己資本比率 (国際統一基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
20年3月期	9,766,545	549,111	5.6	614	31	11.72(速報値)
19年3月期	9,691,757	568,868	5.8	636	28	11.20

(参考)自己資本 20年3月期 549,111百万円 19年3月期 568,868百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	120,000	(0.1)	40,000	(4.1)	25,000	(8.3)	27	96
通期	240,000	(1.0)	81,000	(15.6)	51,000	(14.1)	57	5

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に関連する事項については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

千葉銀行グループは、平成19・20年度を計画期間とする中期経営計画「地域とともに歩む 信頼と成長の100週間」に基づき、お客さまや株主の皆さまから「高い支持を受ける『地域の総合金融サービスグループ』の確立」に向けて各種施策に積極的に取り組まされた結果、当連結会計年度の業績につきましては以下のとおりとなりました。

損益面につきましては、経常収益は、貸出金の増強に努めましたことなどから、前期比61億75百万円増加し2,688億83百万円となりました。経常費用は、経営全般にわたる合理化を進めましたが、預金利息などの資金調達費用の増加や、店舗の新設、また、お客さまに安心安全にお取引いただくための投資を進めたことから、前期比89億46百万円増加し1,896億98百万円となりました。なお、有価証券につきましては、簿価に比べ時価が著しく低下した銘柄について減損処理を行いました。

これらの結果、経常利益は前期比27億71百万円減少して791億84百万円となり、当期純利益は前期比65億57百万円減少して459億80百万円となりました。なお、1株当たり当期純利益は51円43銭となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業務の経常収益は前期比83億53百万円増加し2,456億66百万円、経常利益は前期比19億64百万円減少し769億31百万円となりました。また、リース業務の経常収益は前期比12億64百万円減少し195億56百万円、経常利益は前期比1億47百万円減少し15億48百万円、その他業務の経常収益は前期比8億7百万円減少し49億36百万円、経常利益は前期比6億65百万円減少し8億41百万円となりました。

次期の見通し

当行グループの平成21年3月期の業績見通しは、経常収益2,700億円、経常利益850億円、当期純利益530億円を見込んでおります。

また、当行単体の業績見通しは、経常収益2,400億円、経常利益810億円、当期純利益510億円を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。実際の業績は、今後想定されるさまざまな要因(国内外の経済、金利・株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債及び純資産の状況

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりましたことにより、期末残高は前期末比274億円増加し、8兆3,760億円となりました。

貸出金は、地域の法人や個人のお客さまの資金調達ニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、期末残高は前期末比2,470億円増加し、6兆6,246億円となりました。また、有価証券は、前期末比3,711億円減少し2兆450億円となりました。

これらの結果、総資産の期末残高は、前期末比990億円増加し、9兆8,359億円となりました。

国際統一基準による自己資本比率は、前期末に比べ0.57%上昇し、12.20%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金の増加などにより3,150億円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却及び償還などにより2,574億円のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付社債の発行などにより48億円のプラスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比529億円減少し1,345億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営を確保するため、内部留保の充実を図りますとともに、安定配当の考え方を維持しつつ、配当金額の継続的な増加を目指していくことを基本方針としております。本方針に基づきまして、平成20年3月期の期末配当金を1株当たり5円50銭(中間配当金と合計で当期の年間配当金は11円(前期比2円の増配))として定時株主総会に議案として提出する予定でございます。

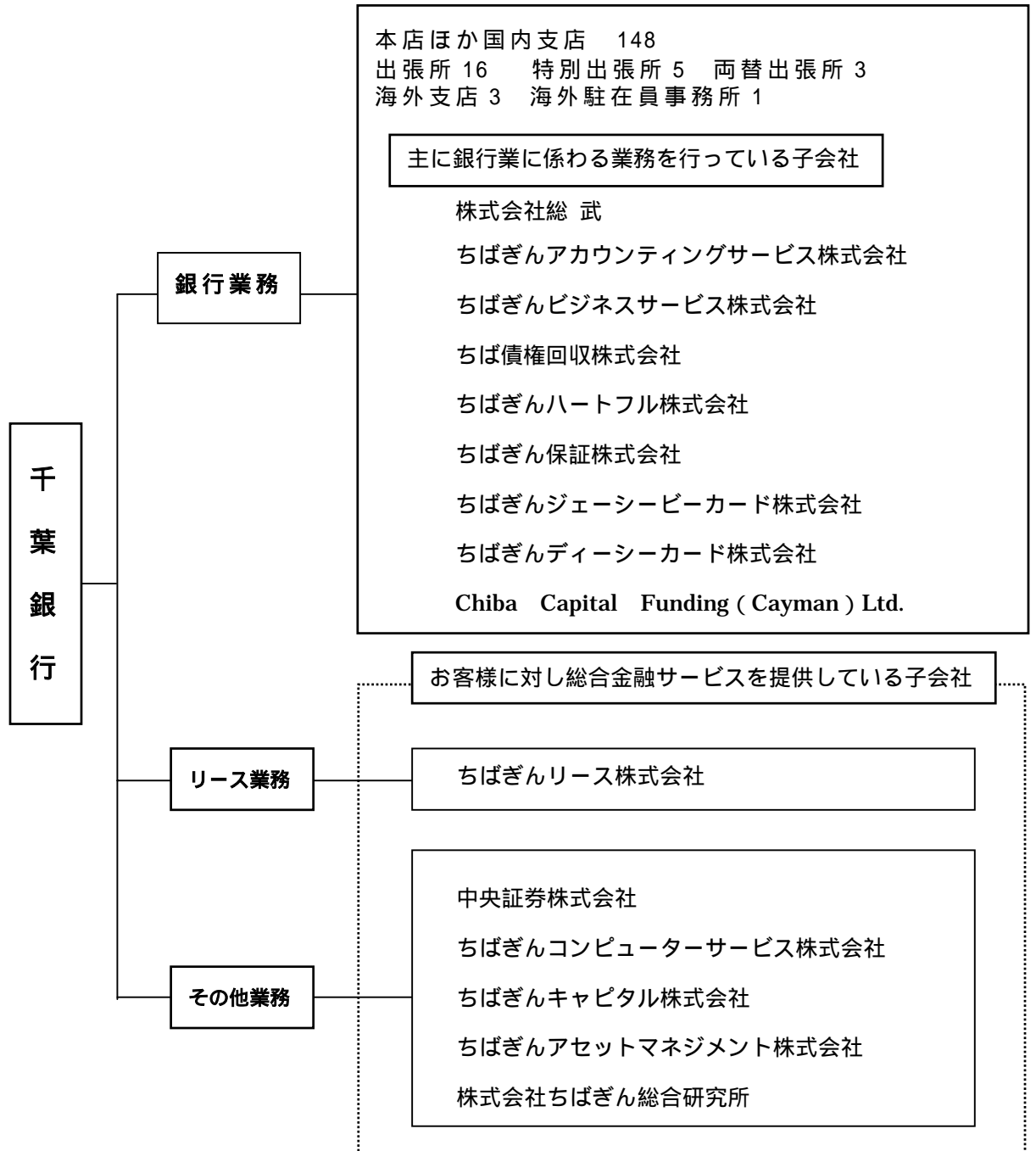
平成21年3月期の1株当たりの配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、当期に比べ2円増配し、年間13円とすることを予定しております。なお、この1株当たりの配当金は、現時点での事業環境及び次期の業績見込みによるものです。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社15社等で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。

(2) 事業系統図



なお、ちばぎんビジネスサービス㈱は、平成20年3月31日をもって解散し、現在清算中であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行グループは、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、「金融サービスの提供をつうじて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を果たしております。今後ともこの姿勢を堅持し、当行グループ全社が一体となって、質の高い金融商品・サービスを提供するなど、お客さま満足度の向上につながる諸活動を展開してまいりますとともに、地域社会の発展に貢献してまいります。また、これらをつうじまして、株主・投資家の皆さまから高く評価されますよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成19・20年度の2年間(100週間)を計画期間とする中期経営計画「地域とともに歩む 信頼と成長の100週間」のもと各種施策を実施しております。計画最終年度である平成20年度末に、「連結当期純利益580億円」、「単体業務純益(一般貸倒引当金繰入前)950億円」、「連結ROE9%以上」、「OHR50%未満」、「連結自己資本比率11%以上」を目標として取り組んでおります。

(3) 中期的な経営戦略

中期経営計画「地域とともに歩む 信頼と成長の100週間」では、経営指針を「高い支持を受ける『地域の総合金融サービスグループ』の確立」とし、経営課題を「経営管理態勢の強化」、「営業基盤の拡充」及び「地域社会発展への貢献」としてしています。具体的には、皆さまから高い信頼・支持をいただくために、コンプライアンスを全ての業務の基本に置き、態勢の整備・強化に全力を傾けるとともに、スリムかつ強靱な経営態勢の構築に積極的に取り組んでおります。あわせて営業地域・お客さま基盤・業務などの営業基盤を拡充することにより、地域の皆さまとともに持続的成長を実現してまいります。

(4) 対処すべき課題

当行は、中期経営計画で掲げた主要課題「経営管理態勢の強化」、「営業基盤の拡充」及び「地域社会発展への貢献」に対し、以下のとおり各種施策を展開しております。

経営管理態勢の強化

コンプライアンス態勢の確立を経営の最重要課題と位置付け、態勢の整備・強化に全力を傾けるとともに、金融商品取引法などに的確に対応し、内部管理態勢を充実・強化しております。また、スリムで強靱な経営態勢を構築するため、業務効率化による経費削減、人材の最適配置やグループ会社の有効活用などに取り組んでおります。

営業基盤の拡充

株主・投資家の皆さまをはじめ、お客さま、地域社会などステークホルダーの皆さまの期待に応えるためには、当行が収益性の向上を図るとともに、持続的な成長を続けることが必要と考え、銀行業務の基本である預金取引を増強したうえで、従来から積極的に取り組んできた住宅ローン・投資信託・年金保険などの個人向けビジネス、さらには、地域の主要なお客さまである中小企業の皆さまのニーズに積極的に対応しております。

地域社会発展への貢献

「企業の社会的責任(CSR)」経営を進めてまいりますとともに、「たいせつにします、ひと、みず、みどり。」をキャッチフレーズとした地域貢献活動及びお客さま満足度向上活動をつうじ、地域社会発展に貢献してまいります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	平成18年度末	平成19年度末	比 較
(資産の部)			
現金預け金	242,244	426,953	184,709
コールローン及び買入手形	59,924	10,480	49,444
債券貸借取引支払保証金	19,403	22,081	2,678
買入金銭債権	63,026	65,434	2,408
特定取引資産	283,088	285,029	1,940
金銭の信託	30,497	29,511	986
有価証券	2,416,149	2,045,011	371,138
貸出金	6,377,598	6,624,687	247,089
外国為替	3,510	3,693	183
その他の資産	56,760	70,819	14,059
有形固定資産	136,630	136,066	564
建物	21,076	22,555	1,479
土地	65,928	66,166	238
建設仮勘定	4	14	10
その他の有形固定資産	49,622	47,330	2,292
無形固定資産	9,759	9,583	175
ソフトウェア	5,932	6,132	199
その他の無形固定資産	3,826	3,451	375
繰延税金資産	19,516	48,319	28,803
支払承諾見返	82,168	112,049	29,881
貸倒引当金	63,360	53,784	9,575
資産の部合計	9,736,917	9,835,939	99,021
(負債の部)			
預渡性預金	8,348,637	8,376,091	27,453
コールマネー及び売渡手形	130,584	128,003	2,580
売現先勘定	35,458	184,973	149,514
債券貸借取引受入担保金	36,960	97,401	60,441
特定取引負債	189,887	81,105	108,781
借入金	16,604	16,617	13
借用金	138,251	80,646	57,604
外国為替	549	516	33
社債	21,000	41,000	20,000
その他の負債	102,135	100,030	2,105
役員賞与引当金	60	63	3
退職給付引当金	19,472	18,435	1,036
役員退職慰労引当金	-	1,649	1,649
睡眠預金払戻引当金	-	996	996
ポイント引当金	545	607	62
特別法上の引当金	215	215	-
繰延税金負債	262	42	220
再評価に係る繰延税金負債	15,301	15,323	21
支払承諾	82,168	112,049	29,881
負債の部合計	9,138,095	9,255,770	117,674
(純資産の部)			
資本金	145,069	145,069	-
資本剰余金	123,399	123,404	4
利益剰余金	247,412	283,583	36,171
自己株式	1,026	1,217	191
株主資本合計	514,854	550,839	35,984
その他の有価証券評価差額金	61,807	8,634	53,172
繰延ヘッジ損益	1,900	300	1,600
土地再評価差額金	7,839	7,777	62
為替換算調整勘定	3	1	1
評価・換算差額等合計	71,551	16,713	54,837
少数株主持分	12,416	12,616	199
純資産の部合計	598,822	580,168	18,653
負債及び純資産の部合計	9,736,917	9,835,939	99,021

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度	平成19年度	比 較
経 常 収 益	262,707	268,883	6,175
資金運用収益	174,419	186,634	12,215
貸出金利息	125,270	144,367	19,097
有価証券利息配当金	47,005	38,163	8,842
コールローン利息及び買入手形利息	533	570	36
債券貸借取引受入利息	53	169	116
預け金利息	531	1,900	1,368
その他の受入利息	1,024	1,462	438
信託報酬	0	8	8
役務取引等収益	45,612	43,789	1,823
特定取引収益	2,878	3,959	1,081
その他業務収益	6,225	6,239	14
その他経常収益	33,571	28,252	5,319
経 常 費 用	180,751	189,698	8,946
資金調達費用	39,799	45,475	5,675
預金利息	20,640	30,216	9,576
譲渡性預金利息	225	746	521
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,450	2,504	1,053
売現先利息	236	493	256
債券貸借取引支払利息	8,800	4,247	4,553
借用金利息	1,430	1,783	352
社債利息	355	380	24
その他の支払利息	6,659	5,102	1,556
役務取引等費用	12,958	14,226	1,268
特定取引費用	-	66	66
その他業務費用	7,323	4,412	2,910
営業経費	85,142	86,247	1,104
その他経常費用	35,528	39,270	3,742
経 常 利 益	81,955	79,184	2,771
特 別 利 益	7,603	5,369	2,234
固定資産処分益	42		42
貸倒引当金戻入益	3,255	268	2,986
償却債権取立益	4,306	5,100	794
特 別 損 失	635	3,093	2,458
固定資産処分損失	508	830	321
減損損失	107	13	93
その他の特別損失	18	2,249	2,230
税金等調整前当期純利益	88,923	81,460	7,463
法人税、住民税及び事業税	32,444	31,105	1,338
法人税等調整額	2,089	3,728	1,638
少数株主利益	1,851	645	1,206
当 期 純 利 益	52,538	45,980	6,557

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価 換算差額等					少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年3月31 日残高	145,069	122,223	201,594	2,048	466,837	57,266	-	7,843	6	65,117	10,110	542,065
連結会計年度中の 変動額												
剰余金の配当 (注2)			6,675		6,675							6,675
役員賞与(注3)			49		49							49
当期純利益			52,538		52,538							52,538
自己株式の取得				368	368							368
自己株式の処分		1,176		1,391	2,567							2,567
土地再評価差額 金の取崩			4		4							4
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						4,540	1,900	4	3	6,433	2,306	8,740
連結会計年度中の 変動額合計	-	1,176	45,817	1,022	48,016	4,540	1,900	4	3	6,433	2,306	56,757
平成19年3月31 日残高	145,069	123,399	247,412	1,026	514,854	61,807	1,900	7,839	3	71,551	12,416	598,822

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分及び平成18年12月の中間配当であります。

3.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価 換算差額等					少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成19年3月31 日残高	145,069	123,399	247,412	1,026	514,854	61,807	1,900	7,839	3	71,551	12,416	598,822
連結会計年度中の 変動額												
剰余金の配当 (注2)			9,833		9,833							9,833
当期純利益			45,980		45,980							45,980
自己株式の取得				224	224							224
自己株式の処分		4		33	37							37
土地再評価差額 金の取崩			24		24							24
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						53,172	1,600	62	1	54,837	199	54,637
連結会計年度中の 変動額合計	-	4	36,171	191	35,984	53,172	1,600	62	1	54,837	199	18,653
平成20年3月31 日残高	145,069	123,404	283,583	1,217	550,839	8,634	300	7,777	1	16,713	12,616	580,168

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.剰余金の配当は、平成19年6月の定時株主総会における決議項目及び平成19年12月の中間配当であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年度	平成19年度	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	88,923	81,460	7,463
減価償却費	21,184	21,003	181
減損損失	107	13	93
持分法による投資損益()	221	212	9
貸倒引当金の増加額	13,361	9,575	3,786
役員賞与引当金の増加額	60	3	56
退職給付引当金の増加額	1,175	1,036	138
役員退職慰労引当金の増加額	-	1,649	1,649
睡眠預金払戻引当金の増加額	-	996	996
ポイント引当金の増加額	545	62	482
資金運用収益	174,419	186,634	12,215
資金調達費用	39,799	45,475	5,675
有価証券関係損益()	176	2,948	2,772
金銭の信託の運用損益()	616	466	150
為替差損益()	68	148	216
固定資産処分損益()	466	830	363
特定取引資産の純増()減	85,531	1,940	87,471
特定取引負債の純増減()	4,425	13	4,438
貸出金の純増()減	237,932	247,089	9,156
預金の純増減()	359,853	27,453	332,400
譲渡性預金の純増減()	566	2,580	3,147
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	92,420	52,604	145,025
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	23,820	237,642	213,821
コールローン等の純増()減	59,246	47,035	106,282
債券貸借取引支払保証金の純増()減	540	2,678	3,219
コールマネー等の純増減()	317,165	209,956	527,121
債券貸借取引受入担保金の純増減()	221,493	108,781	112,711
外国為替(資産)の純増()減	919	183	736
外国為替(負債)の純増減()	182	33	215
資金運用による収入	178,000	188,497	10,497
資金調達による支出	36,765	42,989	6,223
その他	7,982	9,273	17,255
小 計	215,289	276,175	60,885
法人税等の支払額	27,225	38,900	11,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,515	315,075	72,559
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	921,574	698,896	222,678
有価証券の売却による収入	655,266	573,001	82,265
有価証券の償還による収入	486,148	404,691	81,456
金銭の信託の増加による支出	496	5,839	5,342
金銭の信託の減少による収入	1,218	5,873	4,654
有形固定資産の取得による支出	20,175	19,247	928
無形固定資産の取得による支出	3,085	3,263	177
有形固定資産の売却による収入	2,455	1,151	1,304
無形固定資産の売却による収入	-	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,756	257,471	57,715
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	4,000	5,000	1,000
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	20,000	10,000
劣後特約付社債の償還による支出	10,000	-	10,000
配当金支払額	6,675	9,833	3,158
少数株主への配当金支払額	160	160	0
自己株式の取得による支出	368	224	144
自己株式の売却による収入	2,567	37	2,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,636	4,819	13,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	148	216
現金及び現金同等物の増加額	51,327	52,932	1,604
現金及び現金同等物の期首残高	238,794	187,466	51,327
現金及び現金同等物の期末残高	187,466	134,533	52,932

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社 11社 会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社 総武 ・ちばぎん アカウンティングサービス株式会社 ・ちばぎん ビジネスサービス株式会社 ・ちば債権 回収株式会社 ・ちばぎん ハートフル株式会社 ・ Chiba Capital Funding (Cayman) Ltd. (チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社) ・ちばぎん保証株式会社 ・ちばぎんジェーシービーカード株式会社 ・ちばぎん ディーシーカード株式会社 ・ちばぎん リース株式会社 ・中央証券 株式会社 <p>なお、ちばぎんビジネスサービス株式会社は、平成20年3月31日をもって解散し、現在清算中であります。</p> <p>(2)非連結子会社 主要な会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ちばぎんコンピューターサービス株式会社 <p>非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号平成19年3月29日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社 4社 主要な会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ちばぎんコンピューターサービス株式会社 <p>(2)持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3)持分法非適用の非連結子会社 4社 主要な会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひまわりグロース1号投資事業有限責任組合 <p>持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(4)持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物：6年～50年 動 産：2年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>なお、これらの変更による影響は軽微であります。</p>

当 連 結 会 計 年 度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	
	<p>(2)貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は66,737百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(3)役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は66百万円、その他の特別損失は1,493百万円それぞれ増加し、経常利益は66百万円、税金等調整前当期純利益は1,560百万円それぞれ減少しております。</p>
	<p>(4)睡眠預金払戻引当金の計上基準</p> <p>一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金(「睡眠預金」という。)については、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻見込額を睡眠預金払戻引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、睡眠預金は、預金者からの払戻請求時に費用として処理しておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は240百万円、その他の特別損失は755百万円それぞれ増加し、経常利益は240百万円、税金等調整前当期純利益は996百万円それぞれ減少しております。</p>
	<p>(5)特別法上の引当金の計上基準</p> <p>特別法上の引当金は、中央証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金215百万円であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより計上しております。</p>

	当 連 結 会 計 年 度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
	なお、従来、証券取引法第51条及び証券会社に関する内閣府令第35条の規定に定めるところにより、証券取引責任準備金を計上しておりましたが、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行されたことに伴い、当連結会計年度から金融商品取引責任準備金として計上しております。
なお、上記記載の項目以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)及び半期報告書(平成19年12月21日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当 連 結 会 計 年 度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。
(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針) 企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号平成19年3月29日)の第30-2項を当連結会計年度から適用しております。なお、これにより当期純利益は480百万円減少しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成20年3月31日)
1. 有価証券には、非連結子会社の株式2,020百万円及び出資金898百万円を含んでおります。
2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは11,647百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,325百万円、延滞債権額は92,430百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は3,170百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は88,735百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は187,662百万円であります。 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は37,655百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	97,409百万円
有価証券	532,949百万円
貸出金	149,167百万円
担保資産に対応する債務	
預金	23,214百万円
コールマネー及び売渡手形	64,700百万円
売現先勘定	97,401百万円
債券貸借取引受入担保金	81,105百万円
借入金	43,446百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券103,943百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は215百万円、保証金は5,205百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,797,171百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,736,774百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が932,621百万円あります。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 29,105百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 89,936百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額 10,581百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 15百万円)

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金37,000百万円が含まれております。

14. 社債は、劣後特約付社債であります。

15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は81,926百万円あります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	
1. その他経常収益には、リース子会社に係る受取リース料 17,816 百万円、株式等売却益 2,649 百万円を含んでおります	
2. その他経常費用には、貸出金償却 14,756 百万円、リース子会社に係るリース原価 15,525 百万円を含んでおります。	
3. その他の特別損失には、次のものを計上しております。	
(1) 役員退職慰労引当金繰入額	1,493 百万円
(2) 睡眠預金払戻引当金繰入額	755 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	895,521	-	-	895,521	
種類株式	-	-	-	-	
合 計	895,521	-	-	895,521	
自己株式					
普通株式	1,472	230	45	1,656	(注)
種類株式	-	-	-	-	
合 計	1,472	230	45	1,656	

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通 株式	4,917	5.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通 株式	4,916	5.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日
合 計		9,833			

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議予定	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	配当の 原資	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会予定	普通 株式	4,916	利益 剰余金	5.50	平成20年3月 31日	平成20年6月30 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)	
平成20年3月31日現在	
現金預け金勘定	426,953
預け金(日銀預け金を除く)	292,419
現金及び現金同等物	134,533

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リ-ス 業 務	そ の 他 業 務	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	236,539	20,468	5,699	262,707	-	262,707
(2)セグメント間の内部経常収益	774	353	44	1,172	(1,172)	-
計	237,313	20,821	5,744	263,879	(1,172)	262,707
経常費用	158,418	19,125	4,237	181,781	(1,029)	180,751
経常利益	78,895	1,695	1,506	82,098	(142)	81,955
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	9,710,773	49,668	29,466	9,789,908	(52,990)	9,736,917
減価償却費	6,453	14,596	134	21,184	-	21,184
減損損失	107	-	-	107	-	107
資本的支出	7,093	16,127	40	23,261	-	23,261

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業等であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リ-ス 業 務	そ の 他 業 務	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	244,779	19,192	4,911	268,883	-	268,883
(2)セグメント間の内部経常収益	887	364	25	1,277	(1,277)	-
計	245,666	19,556	4,936	270,160	(1,277)	268,883
経常費用	168,735	18,008	4,095	190,839	(1,141)	189,698
経常利益	76,931	1,548	841	79,320	(136)	79,184
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	9,811,362	47,451	22,195	9,881,009	(45,070)	9,835,939
減価償却費	6,664	14,222	116	21,003	-	21,003
減損損失	-	-	13	13	-	13
資本的支出	8,593	13,804	112	22,510	-	22,510

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

税効果会計関係

当連結会計年度
(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	38,759 百万円
退職給付引当金	7,447
有価証券償却	6,598
その他	9,092
繰延税金資産小計	61,897
評価性引当額	8,599
繰延税金資産合計	53,298
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4,769
繰延ヘッジ損益	203
固定資産圧縮積立金	47
繰延税金負債合計	5,021
繰延税金資産の純額	48,277 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	3.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%

有 価 証 券 関 係

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャルペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	277,139	222	277,160	486

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)					当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち 益	うち 損	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち 益	うち 損
国 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	50,077	49,937	139	43	183	51,360	51,375	15	84	69
合 計	50,077	49,937	139	43	183	51,360	51,375	15	84	69

(注) 時価は、連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)					当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
株 式	138,918	262,763	123,844	125,741	1,896	137,208	184,330	47,121	54,118	6,996
債 券	1,488,798	1,471,278	17,520	838	18,359	1,198,023	1,189,205	8,817	4,642	13,460
国 債	727,071	713,937	13,134	121	13,255	468,693	457,726	10,967	1,323	12,290
地 方 債	216,781	215,174	1,606	292	1,899	219,979	221,590	1,610	1,905	295
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	544,945	542,166	2,779	425	3,204	509,349	509,888	538	1,414	875
そ の 他	603,698	596,116	7,582	1,939	9,521	584,000	559,329	24,671	2,065	26,737
うち外国債券	524,356	516,946	7,410	719	8,129	492,049	477,649	14,400	2,048	16,448
合 計	2,231,416	2,330,158	98,742	128,519	29,777	1,919,232	1,932,865	13,632	60,827	47,194

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のある株式等について、前連結会計年度において126百万円、また、当連結会計年度において6,260百万円の減損処理を行っております。なお、著しく下落したと判断する基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に

経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度及び当連結会計年度とも該当ありません。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	655,434	6,885	7,809	516,291	5,022	1,711

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
満期保有目的の債券	-	-
その他有価証券		
私募社債	74,780	99,026
非上場株式	6,238	6,503
投資事業組合等出資金	2,965	4,183
信託受益権	428	428

7. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度とも該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	229,766	1,043,275	136,729	136,287	303,170	699,427	155,879	129,754
国債	107,791	393,858	77,002	135,284	44,027	199,155	98,879	115,664
地方債	14,417	159,634	41,123	-	59,649	116,210	45,730	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	107,557	489,782	18,603	1,003	199,493	384,061	11,269	14,090
その他	33,501	289,558	138,859	135,625	32,285	267,658	114,070	138,766
うち外国債券	33,501	270,495	127,145	83,640	32,242	247,943	106,242	89,675
合計	263,268	1,332,833	275,589	271,913	335,456	967,085	269,949	268,520

金 銭 の 信 託 関 係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の 金銭の信託	25,016	9	24,666	0

2. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度及び当連結会計年度とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)					当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照 表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照 表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の 金銭の信託	5,483	5,480	2	-	2	4,842	4,845	2	2	-

(注) 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
評価差額	98,739	13,635
その他有価証券	98,742	13,632
その他の金銭の信託	2	2
()繰延税金負債	36,458	4,769
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	62,280	8,865
()少数株主持分相当額	588	304
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	115	73
その他有価証券評価差額金	61,807	8,634

退 職 給 付 関 係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、基金型確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務 (A)	65,120	65,308
年金資産 (B)	42,272	38,833
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	22,847	26,474
未認識数理計算上の差異 (D)	3,375	8,039
連結貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	19,472	18,435
退職給付引当金	19,472	18,435

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
勤務費用	2,055	2,230
利息費用	1,297	1,292
期待運用収益	1,372	1,478
数理計算上の差異の費用処理額	994	885
その他(臨時に支払った割増退職金等)	23	22
退職給付費用	2,998	2,953

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同 左
(2) 期待運用収益率	3.5%	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同 左

1 株 当 た り 情 報

(単位:円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	655.89	634.94
1株当たり当期純利益	58.89	51.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	598,822	580,168
純資産の部の合計額から控除する 金額	12,416	12,616
(うち少数株主持分)	12,416	12,616
普通株式に係る期末の純資産額	586,405	567,552
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数	894,048千株	893,864千株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	52,538	45,980
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	52,538	45,980
普通株式の期中平均株式数	892,016千株	893,921千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引及びデリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、ストック・オプション等及び企業結合等は、該当ありません。

比較貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末	平成19年度末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	241,343	425,889	184,545
一 般 預 け 金	59,924	7,980	51,944
債 券 借 取 引 支 払 保 証 金	19,403	22,081	2,678
買 入 借 取 引 支 払 保 証 金	52,988	55,577	2,589
特 定 借 取 引 支 払 保 証 金	282,608	284,647	2,039
有 価 値 の 信 託 資 産	26,092	26,058	33
有 価 値 の 出 証 券 金	2,415,004	2,044,463	370,540
外 国 為 替 資 産	6,407,516	6,656,245	248,728
そ の 他 の 資 産	3,510	3,693	183
有 形 固 定 資 産	49,087	62,679	13,592
無 形 固 定 資 産	89,272	90,270	997
繰 上 償 却 資 産	7,604	7,466	137
支 払 引 当 金	14,348	42,576	28,227
	77,663	80,539	2,876
	54,609	43,625	10,984
資 産 の 部 合 計	9,691,757	9,766,545	74,787
(負 債 の 部)			
預 譲 渡 性 預 金	8,371,579	8,401,098	29,518
一 般 預 け 金	130,584	128,003	2,580
売 上 現 金	35,458	184,973	149,514
債 券 借 取 引 受 入 担 保 金	36,960	97,401	60,441
特 定 借 取 引 受 入 担 保 金	189,887	81,105	108,781
借 外 国 為 替 債 金	16,604	16,617	13
社 員 の 他 の 負 債	137,503	80,901	56,601
そ の 他 の 負 債	549	516	33
退 職 給 付 引 当 金	20,000	40,000	20,000
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	71,484	70,191	1,293
睡 眠 引 当 金	40	40	-
再 評 価 に 係 る 繰 上 償 却 資 産	19,019	18,034	984
支 払 引 当 金	-	1,360	1,360
	-	996	996
	253	330	76
	15,301	15,323	21
	77,663	80,539	2,876
負 債 の 部 合 計	9,122,889	9,217,433	94,544
(純 資 産 の 部)			
資 本 剰 余 金	145,069	145,069	-
資 本 準 備 金	122,146	122,151	4
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	122,134	122,134	-
利 益 剰 余 金	12	16	4
利 益 準 備 金	231,948	266,817	34,868
そ の 他 の 利 益 剰 余 金	50,930	50,930	-
別 途 積 立 金	181,018	215,887	34,868
繰 上 償 却 資 産	129,971	169,971	40,000
自 己 株 式	51,047	45,916	5,131
株 主 資 本 合 計	1,026	1,217	191
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	498,137	532,820	34,682
繰 上 償 却 資 産	60,989	8,214	52,775
土 地 再 評 価 差 額 金	1,900	300	1,600
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	7,839	7,777	62
	70,730	16,291	54,438
純 資 産 の 部 合 計	568,868	549,111	19,756
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,691,757	9,766,545	74,787

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成18年度	平成19年度	比較
経常収益	228,041	237,606	9,565
資金運用収益	172,130	184,905	12,775
(うち貸出金利息)	(123,221)	(142,935)	(19,714)
(うち有価証券利息配当金)	(47,028)	(38,150)	(8,877)
信託報酬	0	8	8
役務取引等収益	35,867	34,607	1,260
特定取引収益	2,342	3,439	1,096
その他業務収益	6,220	6,234	14
その他経常収益	11,480	8,411	3,068
経常費用	156,725	167,550	10,825
資金調達費用	39,746	45,464	5,718
(うち預金利息)	(20,665)	(30,277)	(9,611)
役務取引等費用	14,400	16,164	1,763
特定取引費用	-	66	66
その他業務費用	7,323	4,412	2,910
営業経費	79,187	80,503	1,315
その他経常費用	16,066	20,939	4,872
経常利益	71,316	70,055	1,260
特別利益	11,859	10,068	1,791
特別損失	593	2,852	2,258
税引前当期純利益	82,582	77,272	5,310
法人税、住民税及び事業税	30,177	28,511	1,665
法人税等調整額	2,272	4,081	1,808
当期純利益	50,131	44,678	5,453

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	145,069	122,134	7	122,141	50,930	137,629	188,559	666	455,103
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注2)						6,707	6,707		6,707
役員賞与(注3)						40	40		40
当期純利益						50,131	50,131		50,131
自己株式の取得								368	368
自己株式の処分			5	5				9	14
土地再評価差額金の取崩						4	4		4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	5	5	-	43,388	43,388	359	43,034
平成19年3月31日残高	145,069	122,134	12	122,146	50,930	181,018	231,948	1,026	498,137

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	56,242	-	7,843	64,086	519,189
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)					6,707
役員賞与(注3)					40
当期純利益					50,131
自己株式の取得					368
自己株式の処分					14
土地再評価差額金の取崩					4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	4,747	1,900	4	6,644	6,644
事業年度中の変動額合計	4,747	1,900	4	6,644	49,678
平成19年3月31日残高	60,989	1,900	7,839	70,730	568,868

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分及び平成18年12月の中間配当であります。

3.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高	145,069	122,134	12	122,146	50,930	181,018	231,948	1,026	498,137
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注2)						9,833	9,833		9,833
当期純利益						44,678	44,678		44,678
自己株式の取得								224	224
自己株式の処分			4	4				33	37
土地再評価差額金の取崩						24	24		24
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	4	4	-	34,868	34,868	191	34,682
平成20年3月31日残高	145,069	122,134	16	122,151	50,930	215,887	266,817	1,217	532,820

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	60,989	1,900	7,839	70,730	568,868
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)					9,833
当期純利益					44,678
自己株式の取得					224
自己株式の処分					37
土地再評価差額金の取崩					24
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	52,775	1,600	62	54,438	54,438
事業年度中の変動額合計	52,775	1,600	62	54,438	19,756
平成20年3月31日残高	8,214	300	7,777	16,291	549,111

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.剰余金の配当は、平成19年6月の定時株主総会における決議項目及び平成19年12月の中間配当であります。

第102期末(平成20年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	425,889	預金	8,401,098
現金	100,393	当座預金	176,252
預け金	325,495	普通預金	4,491,567
一口一ン	7,980	貯蓄預金	272,135
債券貸借取引支払保証金	22,081	通知預金	7,011
買入金銭債権	55,577	定期預金	3,289,611
特定取引資産	284,647	その他の預金	164,519
商品有価証券	16,843	譲渡性預金	128,003
商品有価証券派生商品	0	一口一マネ一	184,973
特定金融派生商品	7,868	売現先勘定	97,401
その他の特定取引資産	259,935	債券貸借取引受入担保金	81,105
金銭の信託	26,058	特定取引負債	16,617
有価証券	2,044,463	特付商品債券	10,328
国債	457,726	商品有価証券派生商品	27
地方債	221,590	特定金融派生商品	6,262
社債	608,915	借用金	80,901
その他の証券	192,577	借入金	80,901
貸出引手証	6,656,245	外国為替	516
手形	36,611	売渡外国為替	462
貸付	239,822	未払外国為替	53
越前	5,700,980	社債	40,000
外国為替	678,829	その他の負債	70,191
外買取	3,693	未決済為替	904
立外	2,009	未払法人税	13,654
その他	1,063	未払費用	14,369
未決済為替	621	前受	3,773
未払費用	62,679	金融派生商品	16,752
未収収益	1,053	その他の負債	20,737
先物取引差入金勘定	130	役員賞与引当金	40
先物取引差金	14,378	退職給付引当金	18,034
金融派生商品	181	役員退職慰労引当金	1,360
その他の資産	37	睡眠預金払戻引当金	996
有形固定資産	27,192	ポイント引当金	330
建物	19,705	再評価に係る繰延税金負債	15,323
建設仮勘定	90,270	支払承諾	80,539
その他の有形固定資産	20,892	負債の部合計	9,217,433
無形固定資産	63,089	(純資産の部)	
ソフトウェア	13	資本	145,069
その他の無形固定資産	6,275	資本剰余金	122,151
繰延税金負債	7,466	資本準備金	122,134
支倒引当金	5,936	その他資本剰余金	16
	1,530	利益剰余金	266,817
	42,576	利益準備金	50,930
	80,539	その他利益剰余金	215,887
	43,625	別途積立金	169,971
		繰越利益剰余金	45,916
		自己株式	1,217
		株主資本合計	532,820
		その他の有価証券評価差額金	8,214
		繰延ヘッジ損益	300
		土地再評価差額金	7,777
		評価・換算差額等合計	16,291
資産の部合計	9,766,545	純資産の部合計	549,111
		負債及び純資産の部合計	9,766,545

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第102期 [平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで] 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金	額
経常収益		237,606
資金運用収益	184,905	
貸出金利息	142,935	
有価証券利息	38,150	
コール口利息	570	
債券貸借取引受入利息	169	
預け金利息	1,900	
その他の受入利息	1,179	
信託報酬	8	
役務取引等収益	34,607	
受入為替手数料	7,957	
その他の役務収益	26,650	
特定取引収益	3,439	
商品有価証券収益	126	
特定金融派生商品収益	1,394	
その他の特定取引収益	1,917	
その他業務収益	6,234	
外国為替売却益	3,703	
外国債等債券売却益	2,373	
その他の業務収益	156	
その他経常収益	8,411	
株式等売却益	2,649	
金銭の信託運用益	787	
その他の経常収益	4,974	
経常費用		167,550
資金調達費用	45,464	
預金性預金利息	30,277	
譲渡性預金利息	746	
コールマネー利息	2,494	
売現先利	493	
債券貸借取引支払利息	4,247	
借入金利息	1,823	
社債利息	336	
金利スワップ支払利息	4,877	
その他の支払利息	166	
役務取引等費用	16,164	
支払為替手数料	1,594	
その他の役務費用	14,570	
特定取引有価証券費用	66	
その他業務費用	66	
国債等債券売却損	4,412	
国債等債券償却	1,647	
金融派生商品費用	1,662	
営業経常費用	1,103	
その他経常費用	80,503	
貸出金償却	20,939	
株式等売却損	14,288	
株式等償却	64	
金銭の信託運用損	4,465	
その他の経常費用	339	
経常特別利益	1,780	70,055
貸倒引当金戻入益	5,018	10,068
償却債権取立益	5,050	
特別損失		2,852
固定資産処分損失	792	
その他の特別損失	2,059	
税引前当期純利益		77,272
法人税、住民税及び事業税		28,511
法人税等調整額		4,081
当期純利益		44,678

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。